

VOICE and VOTE 「世界の気候市民会議研究会」リサーチペーパー（ローカルレベル編 1/2）

	ロンドン・カムデン区 (人口約 26 万人) Camden Citizens' Assembly on the Climate Crisis	オックスフォード市 (人口約 16 万人) Oxford Citizens' Assembly on Climate Change	リーズ市 (人口約 52 万人) Leeds Climate Change Citizens' Jury	ロンドン・ニューアム区 (人口約 36 万人) The Newham Citizens' Assembly on Climate	マン島 (人口約 8 万人) The Citizens' Forum on Climate Change	ジャージー代官管轄区 (人口約 10 万人) Jersey's Citizens' Assembly on Climate Change	ブライナイ・グwent 区 (人口約 7 万人) Blaenau Gwent Climate Assembly	グラスゴー市 (人口約 63 万人) Glasgow Citizens' Assembly on the Climate
1. 会議の文脈								
実施の主体	カムデン自治区が主催。会議の設計・運営等は Involve が委託実施（一部、Democratic Society が支援）。学識経験者など 3 名によるアドバイザリーボードを設け、会議の内容や構成のレビューなどを行った（限定可能な機軸しか果たせなかったとの評価あり）。カムデン自治区のコミュニティ調査員が、会議メンバーのリストアップや選ばれたメンバーのサポートを担当。	オックスフォード市が主催。参加者の募集、会議の設計・運営・記録は、独立した調査機関である Ipsos MORI が委託実施。アドバイザリーグループ（主要政党・学識経験者・地元企業・XR・テッククラシアン・カフェなどの各代表により構成）が設置され、専門家の選定やプロセスの設計・実施を監視。	リーズ気候委員会 (Leeds Climate Commission) が主催。Shored Future が運営。 ・リーズ気候委員会: 気候変動対策を目的に、市・大学・経済団体・市民団体など 30 以上の組織・企業により構成する。独立した諮問機関。 ・Shored Future: 英国で複数の市民陪審を実施してきた非営利組織。募集事項や陪審員の構成の決定、専門家の選定などは、市・大学・経済団体・アドボカシー団体など 12 名からなる監督委員会が担当。	ニューアム自治区 (議会) が主催。独立した市民団体である Mutual Gain が、会議の設計・専門家の招聘、ファシリテーターの募集と指導、プロジェクト全体の運営を担当。Sortition Foundation が、無作為抽出による参加者の募集を担当。 Sortition Foundation が、無作為抽出による参加者の募集を担当。Sortition Foundation が、無作為抽出による参加者の募集を担当。	内閣評議会 (内閣府) が設置。大臣らで構成する気候変動対策委員会 (CCTB) のサブグループとしての位置づけ。ラフ・ビーツ・シティ議員を議長、ジェーン・ブル・ウィルソン上院議員を副議長として、CCTB のメンバーの資格で運営。	ジャージー議会が主催。独立した専門家 6 名によるアドバイザリー・パネルがプロセスを監督。チャリティー団体の Involve とコンサルタント会社の New Citizen Project がデザインとファシリテーションを担当。Sortition Foundation が募集を担当。	ブライナイ・グwent の住民の 24% を所有する 4 つの住宅協会の Blaenau Gwent County Borough Council (ブライナイ・グwent 市: BGBCBC)、Electoral Reform Society Cymru (ウェールズ選挙制度改革協会: ERS)、Cynnal Cymru (持続可能なウェールズ: CC) と協力して開催。会議の組織と監督のためのステアリング・グループが設立され、問とテーマの決定、プロセスの公正性の確保を担当。その他、Sortition Foundation (無作為抽出)、Mutual Gain (アジェンダ開発・ファシリテーションのサポート)、Involve (ファシリテーショントレーニングの提供) などが協力。	グラスゴー市 (議会) が独立系調査会社 Ipsos MORI に委託。市の議会は Sortition Foundation が担当。市の議員は 14 名でアドバイザリー・ボードを構成。
実施の経緯	ジョージア・グールド議長=市長 (労働党) のリーダーシップに負うところが大きい模様。市民団体 (XR, Climate Emergency Camden など) からの呼びかけや、自治区の 10 年持続可能性計画を更新する必要性もあり、市民会議のテーマとして気候変動対策が選ばれた。問は「私たちが今、気候と生態系の危機に直面している。自治区とその市民は、自然環境を保護・改善しながら、気候変動の影響を制限するのに、どのように貢献できるか?」。	19 年 1 月に気候緊急事態宣言。また、オックスフォード市は、従来から参加型の意思決定を市政に導入していた。付託事項は「英国は 50 年までにネット・ゼロを達成するための法律を制定している。オックスフォードはより積極的に、50 年より早くネット・ゼロを達成することを目指すべきか?」 (主催組織の間は、「ネット・ゼロを達成するにあたり、人々はどのようなトレードオフを覚悟しているのか?」を理解することにあった)	リーズ市は 19 年 3 月に気候緊急事態を宣言、2030 年までにリーズをカーボンニュートラルにするための取り組みを約束。市民陪審は、リーズ市のカーボンニュートラルへの移行に関する「Big Leeds Climate Conversation」の一環として開催。目的は「気候変動という緊急事態へのリーズの対応を検討し、気候委員会と市内各組織の今後の活動の指針となる提言を作成すること」。	ニューアム区 (議会) は、19 年 4 月に気候変動緊急事態を宣言。その後、気候変動緊急事態対応計画の策定を開始した。その際、「ニューアム・クライメイト・ナウ!」という市民参加プログラムを通じて、この計画策定への市民の意見を求めた。市民会議は、このプロセスの一環として開催。「遅くとも 2050 年までに炭素ゼロにするという願望を達成するために、区 (議会) と住民とのように協力できるか?」を検討し、計画に反映することが目的。	19 年 5 月、首席大臣が「2050 年までのネット・ゼロ」を公約。20 年 9 月、テンプルド (議会) での動議により、内閣府に「気候変動対策チーム」を設置、報告書作成のためのジェームズ・カン教授を任命。20 年 1 月、カン報告書をベースとした「第 1 期気候行動計画 (20-22 年)」をテンソル社が承認。後継となる「気候変動対策計画 (22-27 年)」の策定に向けて設置されたものと思われる。	19 年 5 月、ジャージー議会が気候緊急事態を宣言し、「人々の力によるアプローチ」を提案。環境大臣が発表し、20 年 2 月に議会で採択された「カーボンニュートラル戦略」において、気候市民会議を招集することが謳われた。	20 年、BGBCBC が気候緊急事態を宣言。Blaenau Gwent Public Service Board (公共サービス委員会: PSB) が気候変動対策グループを設立し、脱炭素行動計画を策定するための枠組みが準備された。同時期、住宅セクターにおける脱炭素化の取り組みの関連で、住宅協会 ERS-CC による脱炭素化や公共団体の脱炭素化計画への広範なコミュニケーションの方法を議論。その結果として、気候市民会議を実施することを決定。	19 年 5 月、グラスゴー市 (議会) が 2030 年までにネット・ゼロ都市になることを掲げ「気候・生態系緊急事態宣言」を発表。21 年 11 月に国連気候変動会議 COP26 がグラスゴーで開催されたことから、目標達成へのコミットメントを世界的な舞台で示し、取り組みを活性化させることを目的に、市民会議を開催を決定。
時間・場所・予算	19 年 7 月に、平日夜・3 時間のセッション×2 回、土曜日・6 時間のセッション×1 回、計 12 時間で実施。各回とも録音あり。会議終了後、150 名ほどのパッチャーを同伴したメンバーには参加費サービスが提供された。英語に堪能でない参加者のため通訳が用意された。	19 年 9-10 月の 2 週末・計 4 日間、いずれも 9:30-17:30 (うち 15 分の休憩 2 回+45 分の昼食休憩 1 回)。会場は、オックスフォード大学サイド・ビジネス・スモール。当初予算は 20 万ポンド、総費用は約 16 万ポンド (IpsosMORI への委託費・参加者への謝金・会場費・広報費などが約 9 万ポンド、追加の外注費・人件費が約 7 万ポンド)。	19 年 9-11 月に全 9 回 (平日夜間 8 回+日曜終了 1 回)、計 30 時間にわたって対面を実施。その後、期間係約 80 名を招待して報告会を開催。セッションごとに 25 ポンド (全セッションの参加費 250 ポンド) のウチケ、保育料・旅費の支給の他、言語サポート等の予算も計上。	20 年 1-2 月に、夜 3 回と週末 1 回の計 4 回 (計 23.5 時間) の会議を対面で開催。内容は、説明会 (1 月 30 日)、専門家セッション (2 月 6 日・13 日)、協議 (2 月 22 日・23 日)。参加者は、250 名ほどの謝金が支払われた。	20 年 10 月~21 年 7 月の間に、5 回の会議を開催 (第 5 回のみオンライン開催)。その間に 5 回のウェビナーあり。報酬は低いが、議員実費支給に基づき、妥当な経費を請求するつもりで実施。技術的トレーニングやサポートは、気候変動対策チームにより提供された。	21 年 3-5 月に 15 回のオンライン会議 (zoom) を開催。各セッションは約 2.5 時間。Zoom は Google の「リスニア」アプリや資料や会議録を保管。会議は 4 つのブロックに分かれて実施。(1) ジャージーが直面する気候変動問題と温室効果ガス排出量の紹介 (第 1-4 回)、(2) 排出量に対する運輸部門の影響 (第 5-8 回)、(3) 排出量に対する家庭部門の影響 (第 9-12 回)、(4) 推奨される政策変更を含む提言の含意 (第 13-15 回)。初期予算は 86,000 ポンド (実際の総費用は 191,000 ポンド)。	21 年 3 月に、週末計 4 日 (1 日につき 5 時間)、平日夜間計 2 日 (1 日につき 1.5 時間) の合計 23 時間、オンライン (zoom) で実施。ウェールズ政府の「革新的住宅プログラム」を通じて資金が提供された。予算は 50,000 ポンド。参加者は 250 名で現金またはウォレット・決済者など、ほぼすべての役割をボランティアに依存。必要に応じてプラットフォーム・Wi-Fi のレンタルの提供、3 時間の技術サポートの他、陪審や介導などには個別に対応。希望すればウェールズ語での参加も可能。	21 年 8 月に、3 週間にわたって 5 回のセッション (各回 2 時間) をオンラインで実施。日程は平日の夜 (18-21 時) と土曜日の夜 (10-13 時) が予定。謝金は 250 ポンド (現金または電子クーポン)。サポーターのための追加措置として、セッション前の 1 対 1 のズームセッション、ノートパソコンやインターネット接続の提供、言語サポートなど。言語サポートが必要なメンバーが 2 名いたため、友人やボランティアによる非公式通訳を手配した (友人やボランティアには、議員と同じ謝金が支払われた)。
2. 会議の組織								
包摂性・代表性	コミュニティ調査員によって、個別の家庭訪問や路上のコンタクトにより特定された 150 名 (157 名?) の市民を選出。その上で、年齢・性別・人種・居住地域・住居所有形態を基準に層別無作為抽出を行い、50 名 (55 名?) を選定。	他のビッグに関する市民陪審のために、すでに無作為抽出されていた 13,500 世帯への葉書郵送をベースとした。加えて、経験豊富な対面式インタビューを市内各所で行い、特定の人口統計学的集団に対して 13,000 枚の葉書を配布した。層別基準は、①性別、②年齢、③民族、④障害、⑤居住地域、⑥気候変動に対する懸念、⑦多額の制着指数にのり 25 名を選出。平均 21 名が参加。	募集は Sortition Foundation が担当。Royal Mail の住所データベースから無作為抽出した 4,000 世帯に案内状を送付。オンライン・フォームまたはプリ・登録の登録を呼びかけ、122 名が応募。応募者は、①性別、②年齢、③民族、④障害、⑤居住地域、⑥気候変動に対する懸念、⑦多額の制着指数により 25 名を選出。平均 21 名が参加。	無作為抽出による約 8,000 世帯に招待状を送付。292 名が応募。層別抽出により 43 名を選出。基準は、①性別 (3 区分)、②年齢 (16 歳以上・4 区分)、③民族 (3 区分)、④職業 (6 区分)、⑤居住地域 (4 区分)、⑥気候変動への懸念 (2 区分)。38 名が初期に参加し、36 名が全過程に参加した。	定員は最大 36 名。代表性と多様性を最大化するために、以下 3 つの枠で募集された。 ・業界 (招待および公募) 枠: 12 名。ビジネス、農業、建設、建築、交通、若手経営者、小規模事業者、気候変動活動家、生物多様性活動家、エネルギー消費者、若者、学生。 ・一般 (公募) 枠: 12 名。ローカルメディア・ソーシャルメディアを通じて募集し、年齢、性別、環境への視点などを考慮し選考。250 件以上の応募あり。 ・一般 (無作為) 枠: 12 名。選挙人名簿から無作為抽出 (16 歳以上)、選択された個人が招待に応じない場合、12 名の席がすべて埋まるまで、次の選択が行われた。	21 年 2 月に、第 1 段階として無作為抽出による 9,000 世帯に会議参加の関心を登録するための招待状を送付。16 歳以上で、その住所に居住し、選挙権を有する人であれば誰でも応募。第 2 段階では、①年齢、②性別、③出生国、④地域、⑤社会的・経済的特徴 (不動産)、⑥気候変動に対する見解の 6 つの基準で 45 名を選出。	募集は Sortition Foundation が担当。市区内の 10,000 世帯 (3 軒に 1 軒の割合) に案内状を送付。264 名が応募者となり、①性別、②年齢、③民族、④居住地域、⑤気候変動に対する懸念、⑥多額の制着指数により 50 名を選出。第 1 回は 44 名が参加、以降 43~44 名が参加、最終的な投票時には 43 名が参加。	郵便名簿からの無作為抽出により 20,000 世帯に招待状を送付。世帯から 16 歳以上の構成員 1 名が参加を明可。応募者 499 名からの層別抽出により、市の人口統計を反映した 55 名を選出。選択基準は、住居 (3 区分)、性的指向 (5 区分)、年齢 (4 区分)、民族 (3 区分)、地域 (3 区分)、多額の制着指数 (5 区分) 疾病と障害 (2 区分) 気候変動への態度 (5 区分)。脱落者が出たため、第 1 回のメンバーは 50 名となり、最終回は 51 名が参加。
答復性・透明性	一般市民を対象にしたオンライン・プラットフォームが、会議開催前の 6 週間オープンし、2,000 名を超える関心があり、提言 (アイデア) 案が 225 件 (250 件?) 提出された。また、地域の企業や団体、学校などと交流する一連のイベントが開催され、400 件近くの提言 (アイデア) 案が提出された。主催者は、計 613 件の提言 (アイデア) 案から、重複を除くなどにより 213 件を選定し、これが市民会議での議論の材料となった。会議参加者以外の市民の陪審は、ブライナイ・グwent の観点から不可。ライブ中継もなされたし、すべてのプレゼンテーション資料は、ビデオクリップやウェブにより公開。事後の正式な第三者評価が、University College London により実施され、報告書 (42 ページ) が 19 年 9 月に公表された。	プレゼンテーションとパネルディスカッションは、Facebook でライブ配信。あわせて、すべてのプレゼンテーション資料を、市の web サイトで公開。また、第 3 者評価は行われなかった。	「Big Leeds Climate Conversation」の YouTube チャンネルにてライブ配信を実施 (陪審員もあわせて、すべてのプレゼンテーション資料を、市の web サイトで公開)。なお市民陪審もその 1 つの構成要素である「Big Leeds Climate Conversation」は、約 80 のイベントからなり、フォカスグループ、ワークショップ、オンラインアンケートも含め、気候変動対策に関する広範なパブリック・コンサルテーションを行った。	事前および会議と並行して、住民に対するオンライン調査 (244 名参加) オープンフォーラム・若者気候会議 (100 名参加) が行われた。そこで提出された提言・アイデア・声明は、専門家セッションの最終スピーカー枠にまとめられ組み込まれた。	(18 歳以下のメンバーが提出されなかったことに対する若者団体からの抗議あり)。(納税者連合からの「メンバーの利害関係の申告の全記録」の開示要求あり)。	市民会議開始前日の 21 年 2-3 月の 6 週間、気候変動に関する公開対話である「気候対話」を実施し、一般市民からの意見やアイデアを募集。市民会議のメンバーに提供され、提言が検討される際に議論された。主催者および BGBCBC の SNS アカウントもコミュニケーションに使用された。	専門家のプレゼンテーションのビデオ、質疑応答の内容をまとめたドキュメントが、web サイトで公開された。	

